



OPECプラスは減産幅の実質的な拡大へ

2021年1月6日

OPECプラスは2月から減産幅を拡大

OPECプラスは1月4日から5日にかけて、2月以降の協調減産について協議した。ロシアとカザフスタンのみ、合わせて2月に日量7.5万バレルの増産、更に3月も日量7.5万バレルの増産を認め、その他の国は1月の減産目標を維持することで合意に至った。ただし、サウジアラビアが自主的に追加で日量100万バレル減産すると発表したことはサプライズとなった。これにより、OPECプラス全体としては、1月から2月にかけて減産幅が拡大（産油量が減少）することになる【図表1】。

短期的な需要の下振れに対応

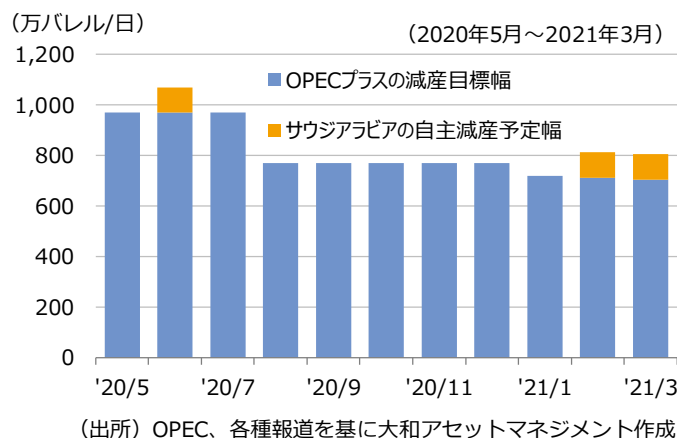
OPECが11月から12月の月報で2021年1-3月期の世界の原油需要見通しを日量99万バレル下方修正したように、新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大に伴う行動制限の強化が需要の短期的な下振れリスクを高めてきた【図表2】。一方、原油価格はワクチン普及による将来的な需要の回復を織り込み、11月から堅調に推移してきた【図表3】。しかし、直近では需要の下振れリスクが一段と高まっているため、OPECプラスが2月以降も増産を続ければ、原油価格は反落する可能性が高かった。こうした状況下でのサウジアラビアの判断は、原油価格を支える要因として期待される。

需要の変化と産油国の対応に注目

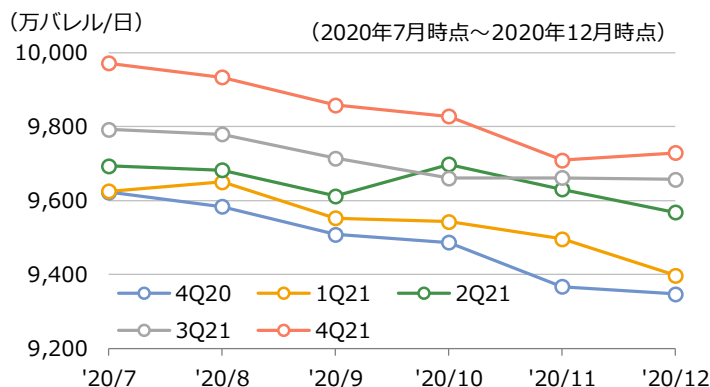
今回、ロシアとカザフスタンによって、増産を主張すれば認められる前例ができたため、次は他の国も増産を主張すると思われる。また、サウジアラビアとしても、他国が増産する中で自主的な減産を続けるわけにはいかないだろう。OPECの見通しのように、4-6月期以降に需要が順調に回復すれば原油価格の安定が保たれる公算は大きい。仮に需要の回復が遅れた場合には、足並みが揃わなくなりつつあるOPECプラスの協調体制が原油相場の波乱要因になる可能性には注意したい。

(調査部 岩手幸久)

図表1 OPECプラスの協調減産



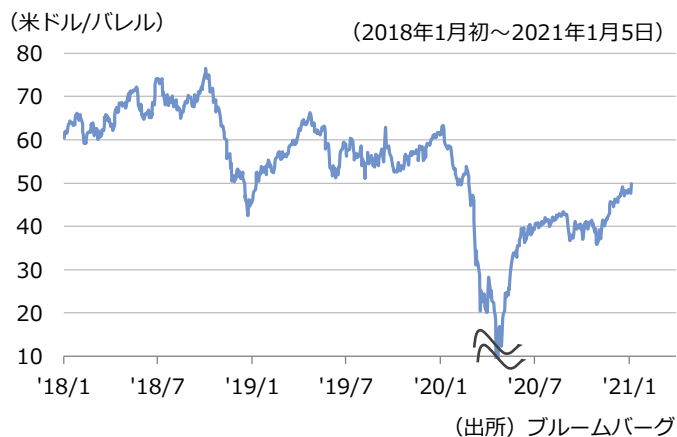
図表2 世界の原油需要見通しの変化



※見通しは「OPEC Monthly Oil Market Report」に基づく

(出所) OPEC

図表3 WTI原油先物価格



投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.3% (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大33,000円 をご負担いただきます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただきます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~1.98% (税込)	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約55円 をご負担いただきます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和アセットマネジメントが運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。ファンド・オブ・ファンズでは、ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。また投資信託によっては、運用実績に応じた報酬や換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問い合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。